

第28回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日時 2003年9月9日（火）10：30～11：45
- 2．場所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、
内閣府
藤嶋参事官（原子力担当）、後藤企画官、犬塚参事官補佐
外務省
科学原子力課 篠原課長、馬越課長補佐
農林水産省
農林水産技術会議事務局 研究開発課 下方総括課長補佐
文部科学省
原子力課 渡辺課長
量子放射線研究課 石井企画官
経済産業省
資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策室 山近室長
（財）原子力環境整備促進・資金管理センター 佐原氏
- 4．議題
- （1）平成16年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（原子力委員会、外務省、農林水産省）
 - （2）IAEAにおける放射性廃棄物管理データベースの開発動向と我が国における対応について（文部科学省、経済産業省）
 - （3）日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について
 - （4）第47回国際原子力機関（IAEA）総会について
 - （5）市民参加懇談会 in さいたまの開催について
 - （6）原子力委員会専門委員について
 - （7）人事案件について（非公開）
 - （8）その他

5 . 配布資料

- 資料 1 - 1 平成 16 年度原子力関係経費の見積りについて（外務省）
- 資料 1 - 2 平成 16 年度原子力関係経費の見積りについて（農林水産省）
- 資料 1 - 3 平成 16 年度原子力関係経費の見積りについて（原子力委員会）
- 資料 2 IAEA における放射性廃棄物管理データベースの開発動向と我が国における対応について
- 資料 3 - 1 原子力二法人の統合に関する報告書（案）のポイント
- 資料 3 - 2 原子力二法人の統合に関する報告書（案）
- 資料 4 第 47 回国際原子力機関（IAEA）総会について
- 資料 5 「市民参加懇談会 in さいたま」開催計画（案）
- 資料 6 原子力委員会専門委員の変更について（案）
- 資料 7 第 27 回原子力委員会定例会議議事録（案）

6 . 審議事項

- （ 1 - 1 ）平成 16 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング（外務省）

標記の件について、篠原課長より資料 1 - 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（竹内委員）今年はユーロの為替レートが大きく変動しているが、いつの時点のレートで要求額を出しているのか。

（篠原課長）外貨建てするのは外務省だけではないので、要求額を出すときに使う為替レートについては、財務省が為替の変動を見ながら決めていると承知している。大きな変動があれば査定の前にも見直すことがあり、例えば、これぐらいの変動ならば従来と同じレートで、といったように財務省から我々に指示があると聞いている。

（遠藤委員長代理）OECD / NEA（経済協力開発機構 / 原子力機関）の分担金についてはどうなったか。また、再来年度はどうするのか。

（篠原課長）外務省からは財務省に対し資料のとおり要求している。再来年度については、まだどうするか決まっていないが、科学原子力課の立場としてはなるべく予算をつけていきたいと考えている。

（藤家委員長）我が国は国際機関に対し協力するという立場をとってきている。また、IAEA（国際原子力機関）に対しては邦人職員をもっと採用するよう働きかけてきた。この頃感じていることだが、我が国が IAEA に対してどうかというだけでなく、逆に、IAEA が我が国に対しどれだ

け関心を持って協力しているのかという視点も重要である。ただ協力するというだけでは済まない時代となってきたと思うので、今後はこのような視点から見ることもしっかりしていかなければならない。

(1 - 2) 平成 1 6 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング (農林水産省)

標記の件について、下方課長補佐より資料 1 - 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(竹内委員) 資料の 2 ページに「低エネルギー電子ビーム利用による食品貯蔵害虫防除技術の開発」とあるが、国内で幅広く使えるような技術の開発を進めてほしい。

(下方課長補佐) 燻蒸剤に使われていた「臭化メチル」が 2 0 0 5 年から製造できなくなるという背景もあって、栗などにつく貯蔵害虫の防除に低エネルギー電子ビームを利用できないかということで、この研究開発が進められているところである。この有効性が確認できれば、食品衛生法を所管している厚生労働省等とも協力して実用化を進めたいと考えている。

(藤家委員長) それに関し、農林水産省ではグランドデザインを持って、いつぐらいにできるのかといったことを計画した上で進めていると思う。これについては、原子力試験研究費を一括計上している文部科学省からではなく、農林水産省から直接伺いたい。この研究は農林水産省の中でどのような位置付けとしているのか、どのような将来展望を考えているのか、という点が重要である。

(木元委員) これについては以前から強い関心を持っている。放射線照射というと快く思えない方々がいるので、うまく進められないところがある。放射線育種の研究開発などについてももっと評価されなければならないと思うが、どこか遠慮しているようなところがあって、農林水産省としての仕事が表に出てこない。アレルギーが起きにくい品種を作り出したりしているが、このような成果についての情報が一般の方々にはなかなか届いていないのがとても残念である。原子力委員会から見ると、放射線育種や低エネルギー電子ビームの利用等は、一般の方々の放射線利用の理解を深めることができる良い事例だと思う。

特殊病虫害の根絶事業だが、この事業の成果や評価結果などについて説明していただいたが、この事業はいつまで続けるのか、と思われていると

ころがある。この事業には、どのような方が関与しているのか、地元雇用対策に効果があるのだろうか。この事業は形骸化した公共事業と同じではないかと言う人もおり、このような見られ方をされるのはとても残念である。この事業はいつから始まって、これまでどれだけ成果を出しているが、さらに、新しく害虫が発生・侵入する恐れが毎年これだけあるので、この事業を継続・展開する必要がある、といった説明をしてほしい。

(下方課長補佐) この事業は、島の中の特殊病害虫が根絶するまで続けることになる。自然が相手であり、外から侵入してくることも考えられるので、何年まで続けるのかというような具体的な計画をたてるのは難しい。

(木元委員) そういうことではなく、例えば、ある病害虫は根絶したとか、年度ごとにはこのような成果があがっていて、これだけの方が参加して事業が展開されている、といった事業の内容や成果がよく見えていないところがあると思う。沖縄や奄美の「むらさきいも」に似ている「さつまいも」は、本州にもかなり入ってきている。それらが加熱処理されているものなのかどうかも知られていないし、それに対し補助金がどうなっているのかについても知られていない。こういった点について、後でもう少し詳しく教えてほしい。

(下方課長補佐) 了解した。「むらさきいも」などについては、鹿児島県等九州でも生産しており、出回っているのは九州産のものが主体となっている。

(藤家委員長) ウリミバエなどの根絶事業でかなり成果を出してきたことは承知している。自然が相手のことであり、アジアから侵入する可能性があることも考慮しなければならない。ただ、木元委員の発言のとおり、社会向けにアピールする努力が今後もさらに必要である。要求額が同じということ、事業が落ち着いてきたということだと思う。

(南部係長) おっしゃるとおりであり、広報は必要だと考えている。

(藤家委員長) 繰り返しになるが、原子力試験研究については、実施研究機関からではなく農林水産省から直接伺う必要があると考えている。この試験研究は農林水産省のグランドデザインの中でどのように位置付けられていて、どのように対応していくのか、といった計画を既に持っていると思う。農林水産省には原子力関係予算のヒアリング等においてきちんと対応していただいているが、これらの試験研究についてはいろいろな課題を抱えているかと思う。環境保全において、電子線で排ガスを処理するような技術については、海外にも輸出して使われている。農林水産省での放射線利用を進める目的は、食品の安全や突然変異品種の育種などに利用することだと思う。次年度は、グランドデザインについて説明してほしい。その

計画は約束事項を示すものだとは思っていない。それがあった上で実施しているということを確認したいと考えている。

(下方課長補佐) 了解した。次年度では、全体が分かるように説明したい。

(木元委員) 食品安全委員会が設立され、食品の安全について大きく取り上げられている。放射線利用は、食品の安全の見地からでも取り上げざるを得ないものである。しかし、これを取り上げることに、あまり積極的ではないように思える。

(下方課長補佐) 食肉の O - 1 5 7 対策においても、放射線照射が非常に効果的だということは承知している。食品衛生法の規定で仕切られていることもあり、我々も歯がゆい思いをしている。原子力委員会のお力添えをいただければと思う。

(1 - 3) 平成 1 6 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング (原子力委員会)

標記の件について、藤嶋参事官より資料 1 - 3 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(遠藤委員長代理) 新しく加わったものは、F N C A (アジア原子力協力フォーラム) の一つのプロジェクトと、原子力長期計画策定への準備作業の二つということでしょうか。

(藤嶋参事官) そのとおりである。

(藤家委員長) 原子力委員会の活動が毎年大幅に変わることはないが、そのときどきの時代を考えながら、新しいことは何か、不必要なことは何かということに目を向けておくことが重要だと思う。

(木元委員) 原子力委員会がどういうものをどういう形で実施するかという具体的なものをしっかりとつかんでおかないといけない。

(竹内委員) 原子力長期計画の策定については、平成 1 7 年度も影響するの

か。

(藤嶋参事官) 原子力長期計画の策定には、平成 1 6 年度から約 2 年くらいかかると思う。

(遠藤委員長代理) 今回新たに加えた F N C A のプロジェクトは今年限りのものか。

(藤嶋参事官) 会議の状況によるが、基本的には 2 年程度のものである。

(藤家委員長) 原子力委員会にとってアジアとの関係は重要であり、新たに

加えたプロジェクトのような形で関係を構築していくのか、あるいは、新しい発想で行うのか、いずれにしても何らかの形は必要であると思う。

(2) I A E A における放射性廃棄物管理データベースの開発動向と我が国における対応について (文部科学省、経済産業省)

標記の件について、資源エネルギー庁山近室長より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(竹内委員) 放射性廃棄物インベントリは、分類体系が国際的にかなり違うと思うが、どのようにしているのか。

(山近室長) 当初は、統一された区分を作成しようと模索していたようであるが、まだ難しい面があり、このデータベースでは、各国の区分に従って登録されている。

(遠藤委員長代理) 各国がきちんと実施しているかレビューする機会はあるのか。

(山近室長) 加盟国 (データ提供国) が全体でレビューすることはないが、I A E A は総会場で、ブースを設け、このデータベースについて紹介し、意見を受け付けている。また、アップデートしたり、利便性について検討するために、定期的に各国から専門家を集めて、データベースの内容について確認をしている。

(木元委員) 資料 2 の 1 ページ 1 2 行目に「この Web サイトは、情報登録作業エリアと公開エリアを兼ねており」と記載されている。これは、登録した内容の全てについて、誰でもアクセスすることができ、全て見ることができるのか。

(佐原氏) 基本的には、登録されたものは全て見ることができる。しかし、国によっては、I A E A にだけ公開する意図で登録を行っており、一般の方には見えない形でデータを登録することもできる。ちなみに、日本は全て公開している。

(木元委員) 公開されていないデータがあることについて、一般の方にもわかるようになってきているのか。

(佐原氏) 公開していない情報は、そもそも公開していないことが分からないようになっている。

(木元委員) 一般の方がアクセスし、例えば、「この国のこういう情報がな

いが、知りたい」という問いかけはできるのか。

(佐原氏) IAEAでは、バージョン2への改訂の際に、そのような機能を実現させようとしている。データベースの登録窓口は、各国のコーディネイターという役割の者が担当している。一般の方がこのコーディネイターに問い合わせができるような窓口のシステムを作ろうとしている。

(3) 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について

標記の件について、文部科学省渡辺課長より資料3-1及び資料3-2に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(竹内委員)日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合については、一年半くらいかけて議論してきた。個人的に心配している点は、大学の国立大学法人化も同じ時期に実施されているところである。将来の原子力の研究開発を考える上で、新法人が Center of Excellence (国際的な中核的拠点) となることや産官学連携を図ることなどが重要である。現在、二法人と大学の双方ともどのようなようになるか流動的であり、大学の先生方の中には、先を心配している方や、逆にこういう機会に日本を改革すると意気込んでいる方もいる。これを契機に原子力を再活性化するつもりで、双方の専門家同士が準備の会合などを行い、体制を具現化して、これからの大きな課題として推進していったほしいと思う

(遠藤委員長代理) 原子力委員会の決める原子力長期計画や基本方針を中期目標に取り込むことは重要ではあるが、それだけがすべてではないと思う。原子力政策は、原子力長期計画が、決定したらそれ以後5年間変わらないのではなく、いろいろな点で発展していくものである。それが、中期計画にうまく反映されていないといけないと思う。どうやって反映させるかという具体的な仕組みを話し合いながら考えていただきたい。

(木元委員) 資料3-1と資料3-2を重ねて読まないによくわからない部分があると思う。だが、資料3-1、1ページ3項目と2ページ目の2行目部分に放射性廃棄物の処理・処分にに関する記述がはっきり書かれているのは、これまでになかった部分なのでとても良いと思う。だが、この資料で使われている言葉を確認すると、「べきである」「必要である」等の言葉尻が強行的なものと、「検討する」等の言葉尻が弱いものが混在している。これは同じ言葉が続くことを避けるためにこのような書き振りになっていると思うが、このような言葉を使用して記載されている部分の内容は、

これからの課題である、という意味で使われていると思う。二法人がこれから何をしようとしているのか考えたときに、この言葉尻の違いによってプライオリティが違ふのかと、疑問の念で見られる場合がある。言葉尻や結語に関しては、注意して使用して欲しいと思う。

資料３－１の２ページ５行目の「原子力に関する情報の収集、分析及び提供を行うこと」というのは、新法人がシンクタンクの役割をするということで、とても良いと思う。これが今までなかったことが、原子力業界に対して不幸であったと思う。諸外国とも統一できれば良いが、そうになると、今までの二法人の中の組織ではカバーしきれない部分が多々出てくると思う。その場合、外から人材を雇用するのか、外部委託をするのか。また、組織図の中で、この「原子力に関する情報の分析と収集」はどのような位置になるのかを知りたいので、今度の二法人の組織図を出してもらいたい。

(藤家委員長) 組織は理事長の専決事項になるのか。

(渡辺課長) そうである。木元先生ご指摘の点を説明すると、資料３－１は、新しい法人が何をすべきかを中心にした１ページ「４．新法人の業務とその推進の方向」部分では「～すべき」「～なることが重要」と記載している。しかし、資料３－１の２ページ、項目５以降の新法人の運営や組織に関する事項は、経営自体は独立行政法人自身が行うため、独立法人ができるまで検討すべき、という意味の違いを含めて若干押さえた言葉尻になっている。

(藤家委員長) なぜこういう状況になり、これから何を期待するのかという中で、日本がこれから科学技術創造立国を目指し、その中で原子力が先進部分を担うのならば、この原子力研究開発の８割くらいを担うことになる組織がまず活力を持ってもらいたいと思う。現在の日本の原子力の状況は、決して活力のあるものではないし、世界と比較して合理的に研究開発が進められているとも思えないので、全体の問題として考えなくてはならないと思う。だからこそ、難しさに対して挑戦する気概のある組織を作ってもらいたい。また、個々のアイデアを全体として結果が出せるような組織にしてもらいたい。新しい法人が活性化し、きちんと動いてもらいたいと思う。どうすればうまく動いていくかは、理事長の判断もあるが、原子力業界全体が抱えている問題を同時に解決していかななくてはならないと思う。原子力委員会もこの問題に対して積極的に関与していきたい。

(４) 第４７回国際原子力機関 (I A E A) 総会について

標記の件について、藤嶋参事官より資料４に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（遠藤委員長代理）IAEA 総会では、イランに関して理事会の結論が出るか出ないかが大きな焦点になると思う。北朝鮮は諸般の事情からは動かないのではないかと。また、輸送問題が取り上げられる可能性もあると思う。資料の点で言わせてもらおうと、核セキュリティというような言い回しはやめた方が良くと思う。日本は核セキュリティや核セーフガードなどと区別しているが、フランス等ではセキュリティもセーフガードも同じ意味として使っているのだから、日本語で表現した方がよいのではないかと。

（藤嶋参事官）この IAEA 総会には、我が国から藤家原子力委員長が参加する。

（５）市民参加懇談会 in さいたまの開催について

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料５に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（木元委員）資料５についてだが、コアメンバーからの意見により修正を入れられるように、まだ案とさせていただいている。

（６）原子力委員会専門委員について

標記の件について、藤嶋参事官より資料６に基づき説明があり、本件については了承された。

（７）人事案件について（非公開）

人事案件を審議することから非公開とした上で、審議を行った。

（８）その他

- ・事務局作成の資料７の第２７回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。

- ・事務局より、９月１６日（火）の次回定例会議の議題は、「各省庁からの概算要求ヒアリング」等を中心に調整中である旨、発言があった。